

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成24年3月21日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。

(リスク要因)

- ・欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされる懸念
- ・電力供給の制約や原子力災害の影響
- ・デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念

等

<政策の基本的態度>

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次、第4次補正予算を迅速に実行するとともに、平成24年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、2月の政策姿勢の明確化、金融緩和の一段の強化の決定に続き、3月13日、成長支援資金供給の拡充等を決定した。

10 - 12月期GDP 2次速報の概要

10 - 12月期の実質GDPは上方改定され
前期比年率で 0.7%減

実質GDP成長率の寄与度分解
(前期比年率; %)

	2011年				
	4 - 6月期	7 - 9月期	10 - 12月期 1次速報	2次速報	
実質GDP成長率	1.2	7.1	2.3	0.7	
寄与度	内需	(2.8)	(3.9)	(0.2)	(1.8)
	民需	(1.0)	(3.9)	(0.5)	(2.0)
	個人消費	(0.8)	(2.5)	(0.7)	(0.8)
	設備投資	(0.0)	(0.2)	(1.0)	(2.5)
	住宅投資	(0.3)	(0.5)	(0.1)	(0.1)
	在庫投資	(0.5)	(0.8)	(1.1)	(1.3)
	公需	(1.8)	(0.0)	(0.2)	(0.1)
	公共投資	(1.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)
	外需	(4.1)	(3.1)	(2.6)	(2.6)
	輸出	(3.9)	(5.1)	(2.0)	(1.9)
	輸入	(0.2)	(2.0)	(0.6)	(0.6)

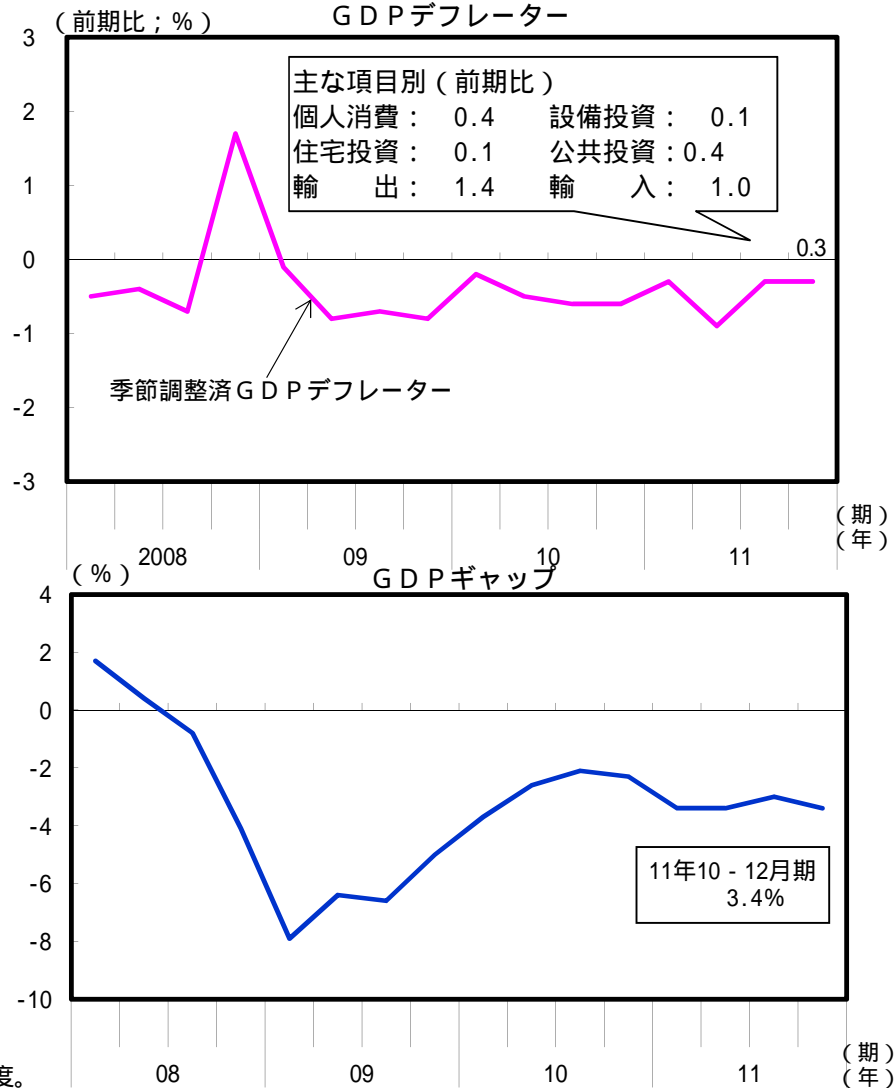
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) (左図・右上図) 内閣府「国民経済計算」により作成。左図の()内は寄与度。
(右下図) GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP。

この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義しているが、2011年 ~ 期においては、震災による供給制約を加味した調整を行っている。

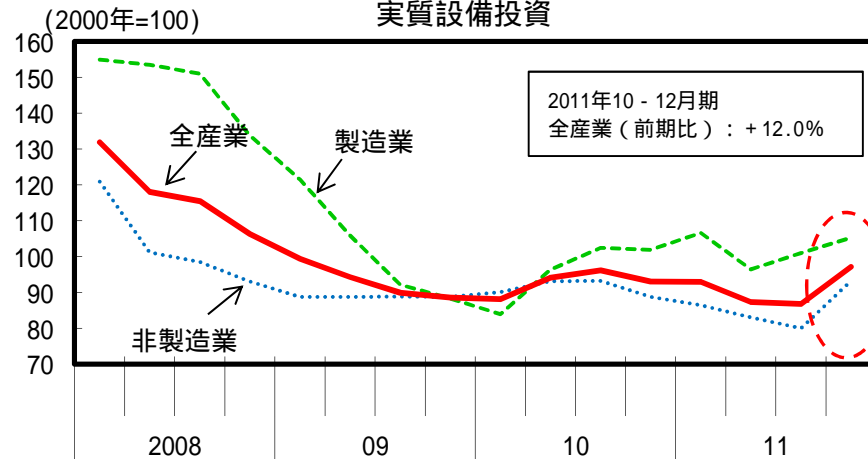
具体的には、東日本大震災による電力供給制約・サプライチェーンの寸断等による供給制約により、2011年 期は、実質年率換算4兆円程度(前期比年率 2.8%程度)、 期は、1兆円程度(前期比年率 1.1%程度)前期から減少したと試算される。また、供給制約が概ね解消したことにより、 期は、実質年率換算6兆円程度(前期比年率5.1%程度)、 期は、1兆円程度(前期比年率1.0%程度)増加したと試算される。

緩やかながら依然としてデフレが続く

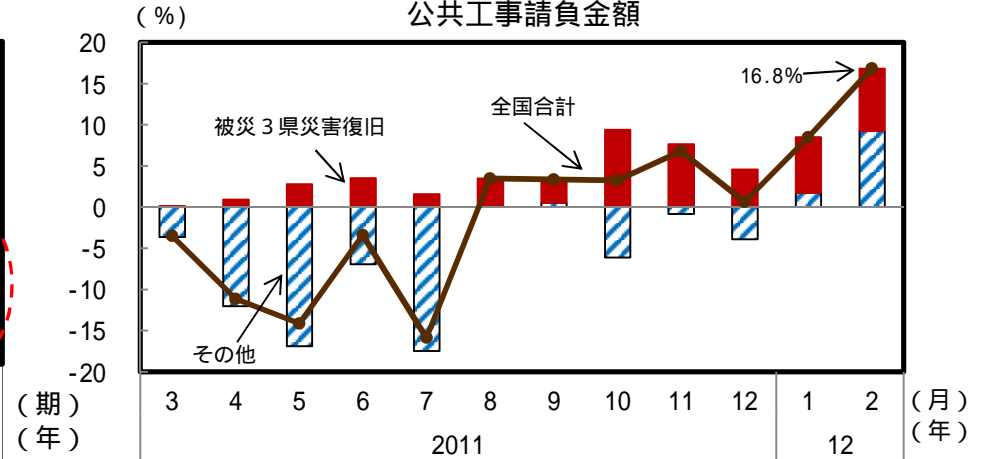


投資関連の概況

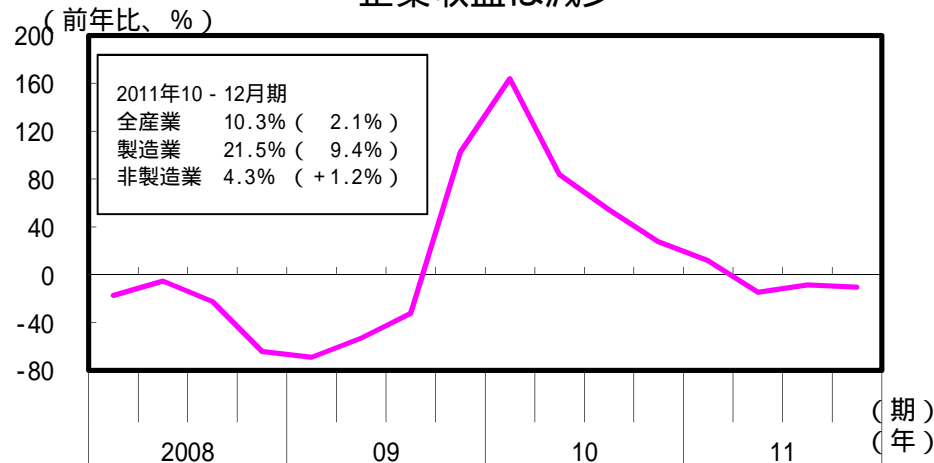
設備投資はこのところ持ち直しの動き



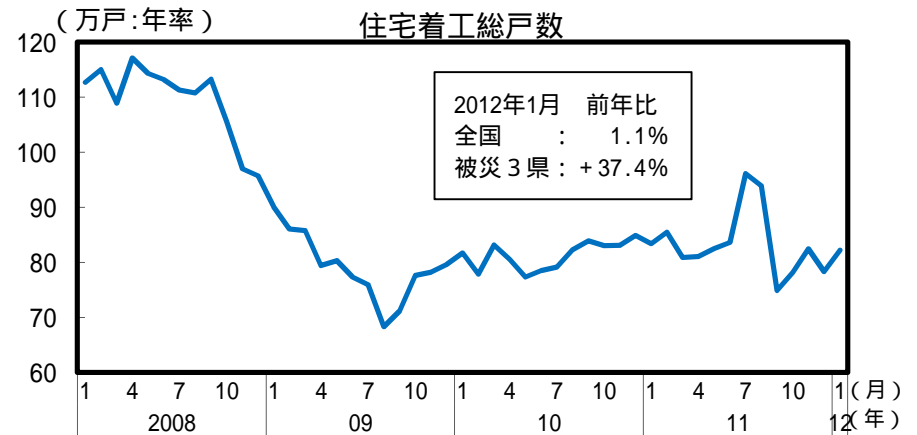
公共投資は堅調に推移



企業収益は減少



住宅建設はこのところ横ばい

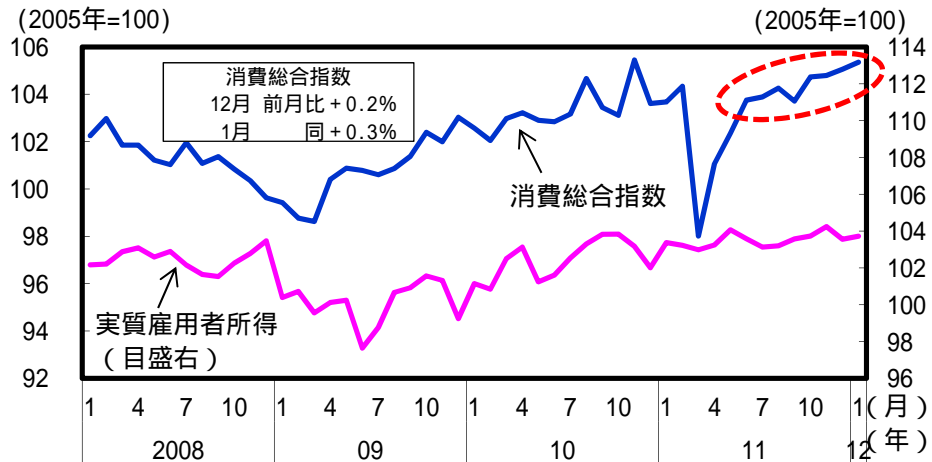


(備考) 左上図: 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
実質設備投資はソフトウェア投資を除く。
左下図: 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。
括弧内は季節調整済前期比。

(備考) 右上図: 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。なお、「その他」には被災3県の災害復旧以外(新設・維持補修)分も含まれる。
右下図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
全国の着工戸数に占める被災3県のシェアは3.4%(2010年)。

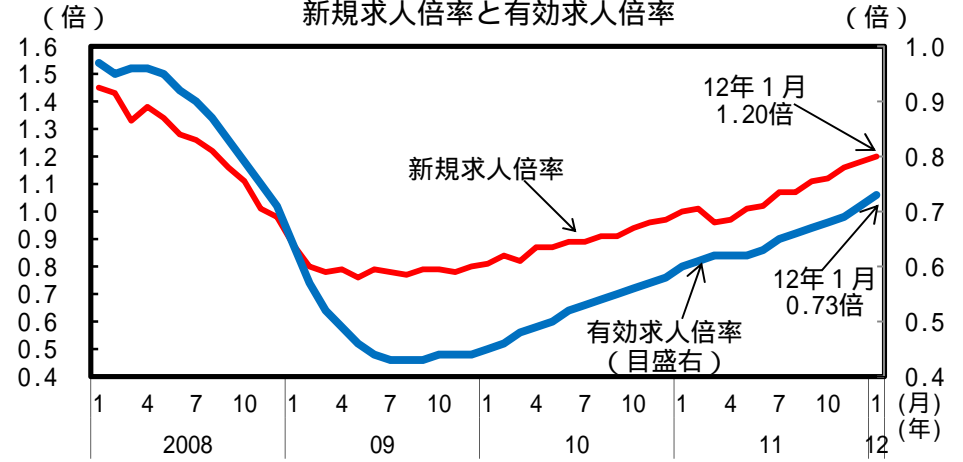
消費・雇用の概況

個人消費は底堅く推移



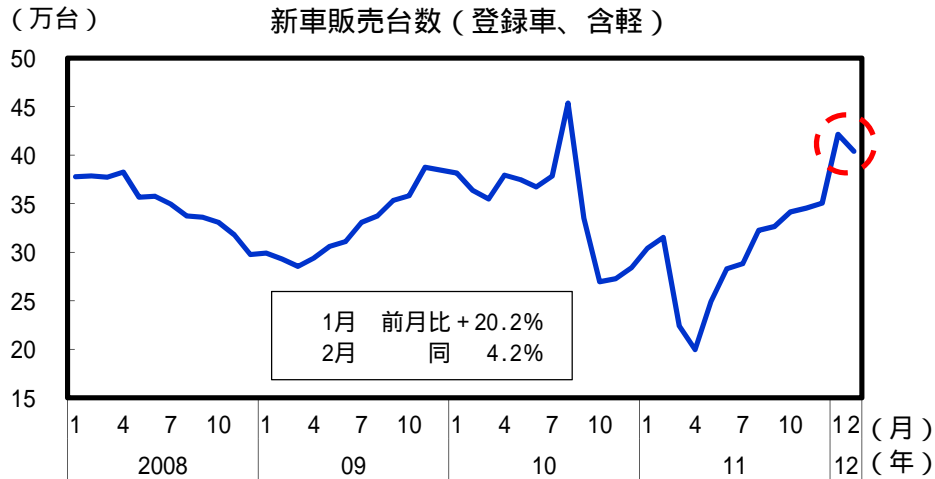
(備考)消費総合指数と実質雇用者所得(実質賃金×雇用者数)は内閣府で作成。季節調整値。

有効求人倍率は上昇 新規求人倍率と有効求人倍率



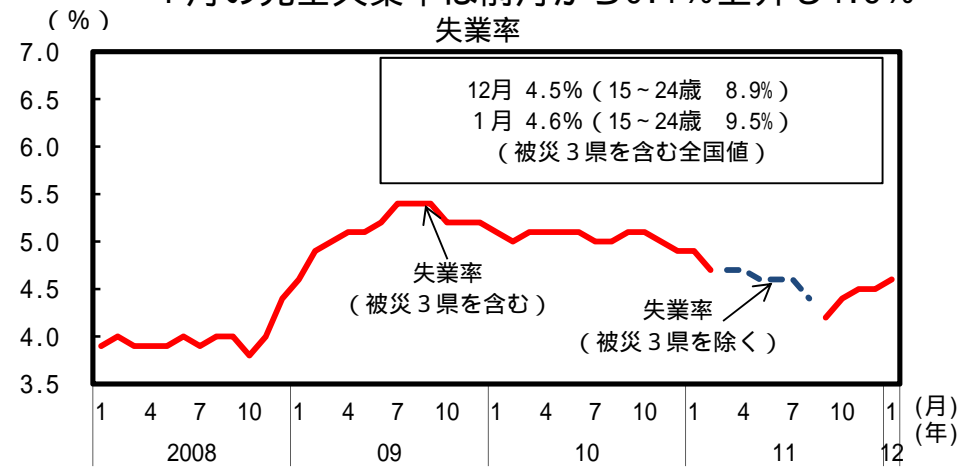
(備考)厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。新規求人倍率とは、「新規求人数」を「新規求職数」で除したも。数値はいずれも季節調整値。

新車販売は高水準を維持 新車販売台数(登録車、含軽)



(備考)日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

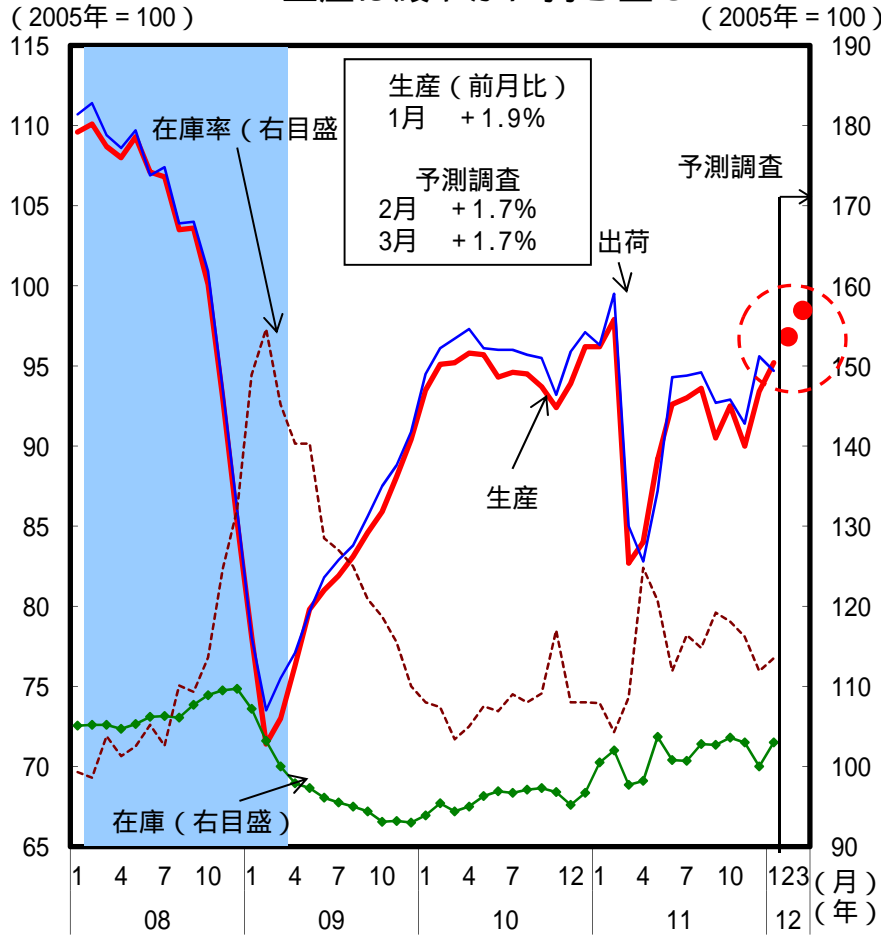
1月の完全失業率は前月から0.1%上昇し4.6%



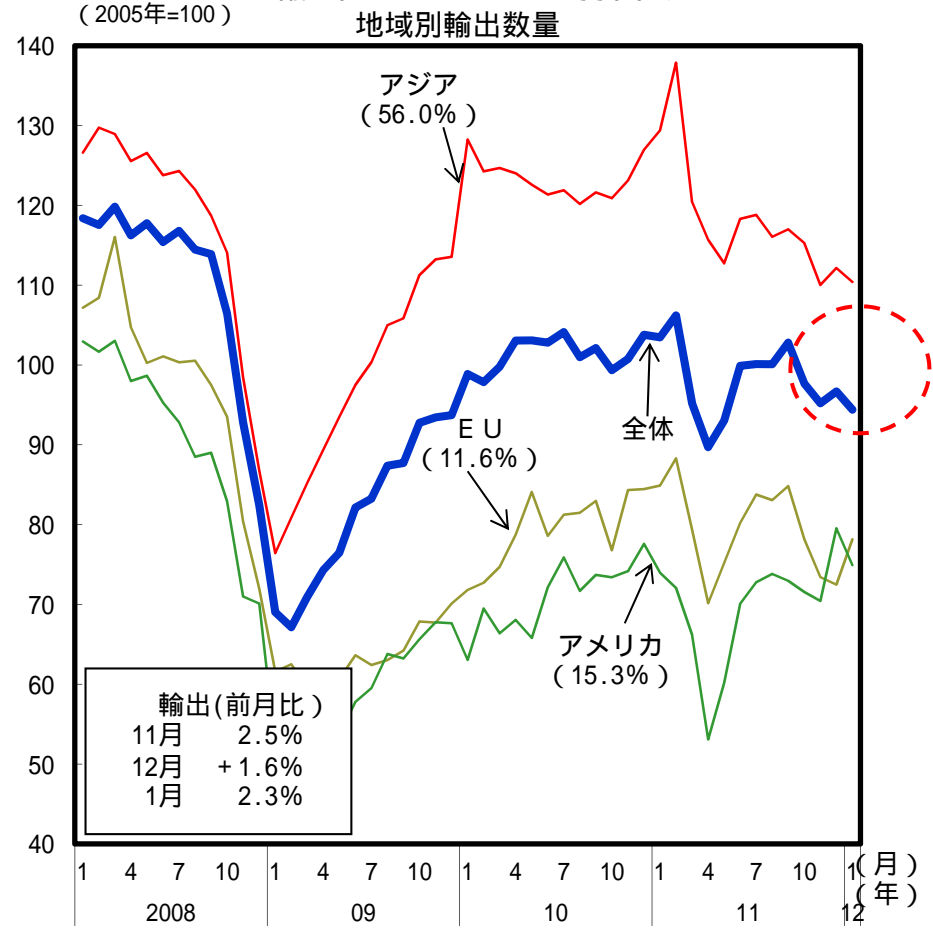
(備考)総務省「労働力調査」により作成。数値はいずれも季節調整

生産・輸出の概況

生産は緩やかに持ち直し



輸出はこのところ弱含み

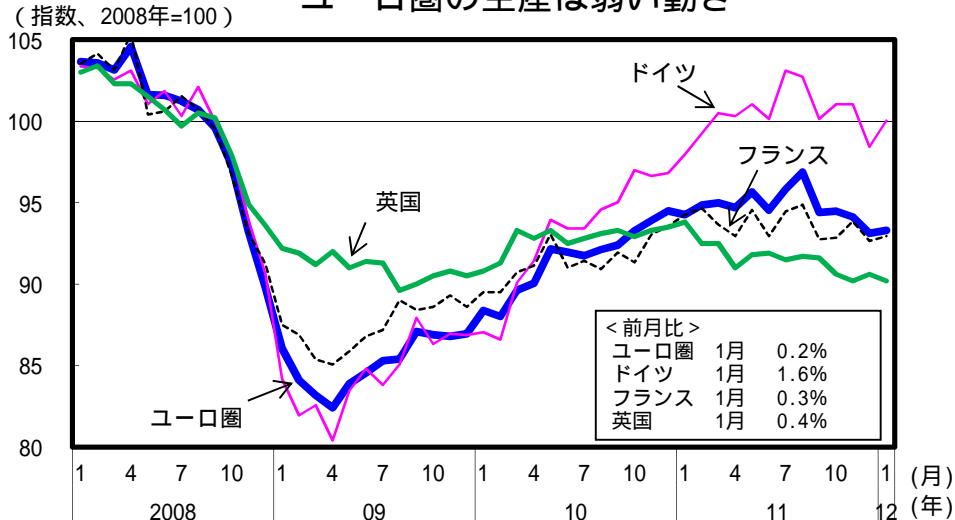


(備考) 1. (左図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。2月、3月の数値は、製造工業予測調査による。シャドー部分は景気後退局面。
2. (右図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。

ヨーロッパ経済の概況

・景気は足踏み状態にあり、一部に弱い動きも

ユーロ圏の生産は弱い動き



(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ドイツは、建設業を含む。
3. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

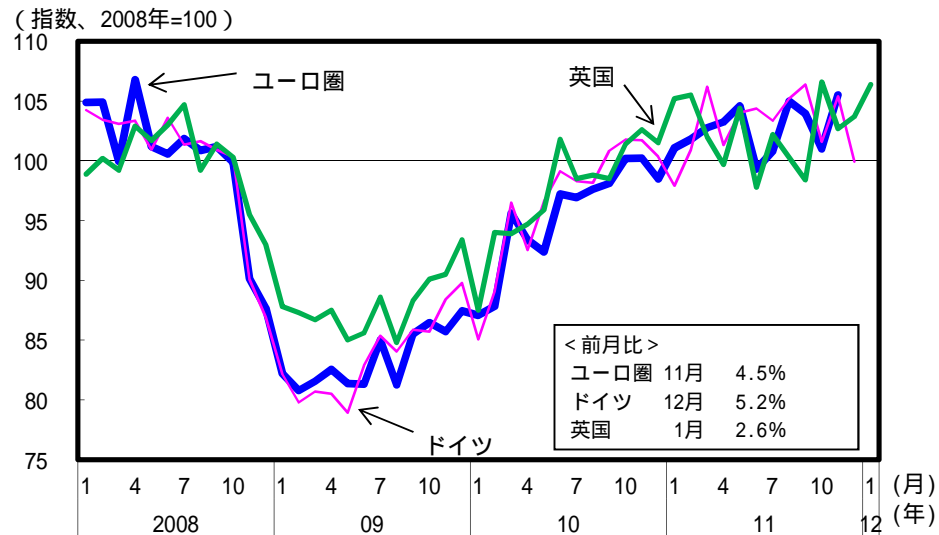
○欧州委員会見通し

(前期比年率、%) (前年比、%)

	2011年 10 - 12(実績)	2012年				2012年 暦年
		1 - 3	4 - 6	7 - 9	10 - 12	
ユーロ圏	1.3	1.2	0.0	0.8	0.8	0.3
ドイツ	0.7	0.4	0.8	2.0	1.6	0.6
フランス	0.9	0.4	0.0	0.8	0.8	0.4
英国	0.8	0.4	0.4	1.6	1.2	0.6
ポルトガル	5.0	5.5	2.4	1.2	0.0	3.3
イタリア	2.6	2.8	0.8	0.0	0.0	1.3
スペイン	1.2	2.8	1.2	0.4	0.0	1.0

(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. 見通しは2012年2月23日時点。
3. ECBは、3月8日、ユーロ圏における実質GDP成長率の2012年見通しを0.1%減と発表し、前回見通し(11年12月時点：同0.3%増)から下方修正。

○ユーロ圏の輸出はおおむね横ばい



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

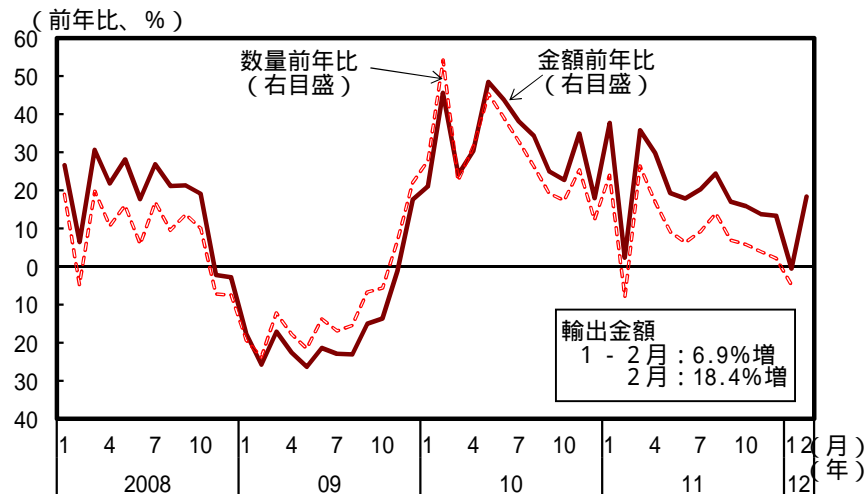
○第二次ギリシャ支援の動向

- ・公的支援は、最大1,300億ユーロ
- ・ギリシャ政府が民間債権者との債務交換の結果を発表。
CACs(集団行動条項)の適用により、全体の参加率は95.7%に
- ・ユーロ参加国は、あらゆる必要な政府及び議会手続きが終了したとして、第二次ギリシャ支援を正式承認。第一弾は総額394億ユーロを、数回に分けて提供する予定
- ・IMFは総額280億ユーロの第二次ギリシャ支援を承認
- ・EU等の職員がギリシャに常駐。財政再建と構造改革の進捗をチェック

アジア経済の概況

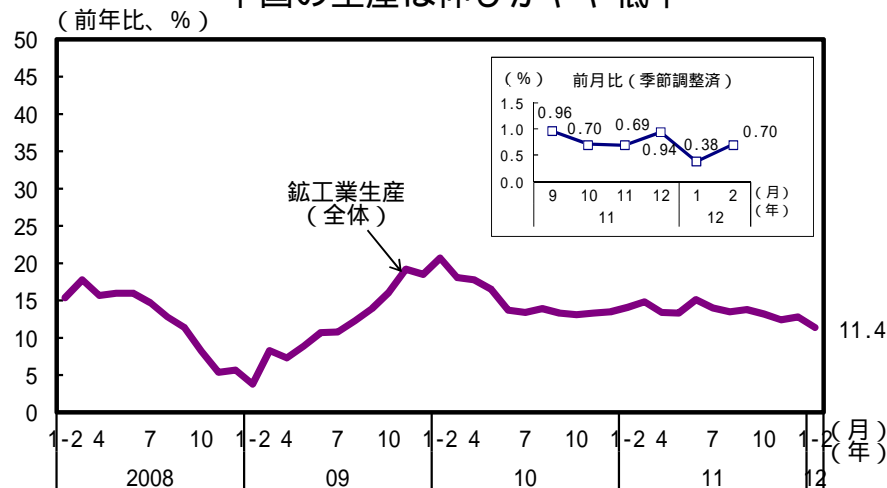
- ・中国: 景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかに
- ・インド: 景気の拡大テンポは鈍化 　　その他: 景気はこのところ足踏み状態

中国の輸出は伸びが鈍化



- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。
3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

中国の生産は伸びがやや低下



- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

中国：全国人民代表大会（概要）

○2012年政府活動報告の主な内容

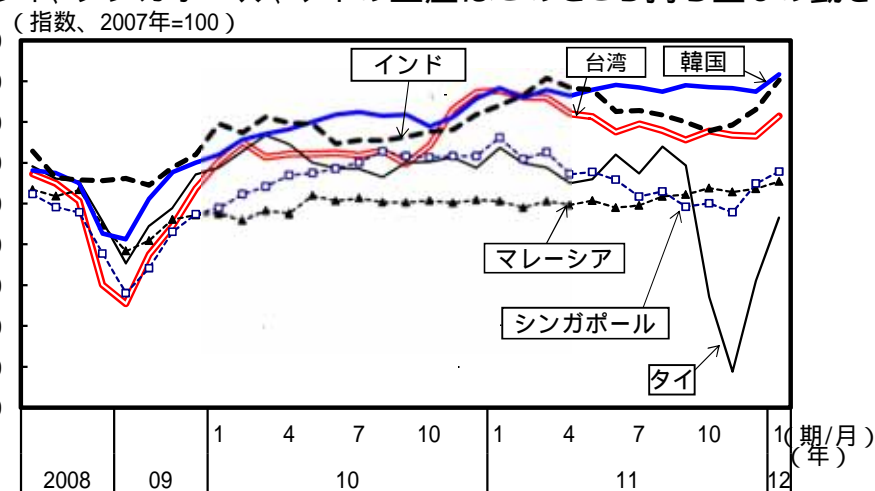
- ・「積極的な財政政策」と「穏健な(中立的)金融政策」を引き続き実施
構造的な減税政策の実施等
- ・最優先課題は、内需(特に消費)拡大(11年:物価水準の安定)
- ・不動産投機需要の抑制を堅持 等

○2012年予算案(中央・地方)

- ・歳入:前年実績比9.5%増 歳出:同14.1%増
財政赤字の対GDP比を1.5%前後とする

	12年の目標	(11年の目標)	11年実績
経済成長率	7.5%	8%前後	9.2%
CPI上昇率	4%前後	4%前後	5.4%
M2増加率	14%	16%	13.6%(年末)

インド、シンガポール、タイの生産はこのところ持ち直しの動き

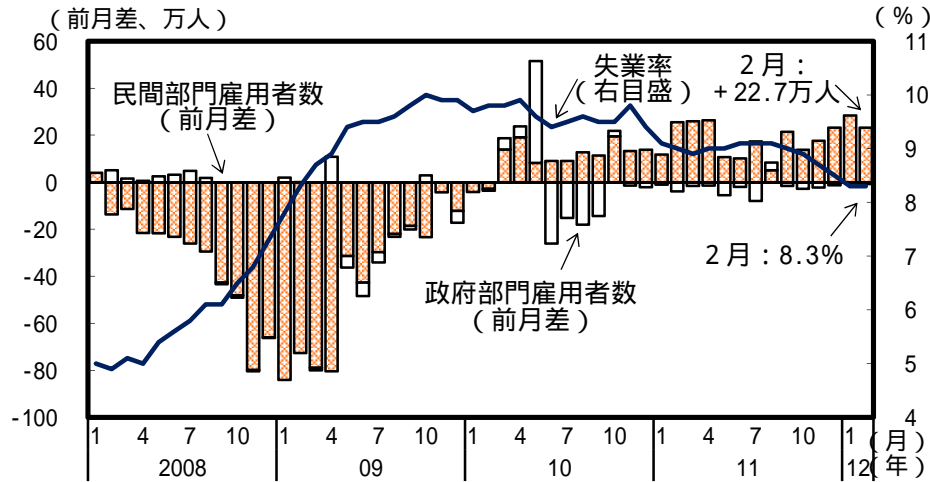


- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
3. インド、マレーシア以外は季節調整値、インド、マレーシアは原数値の3か月移動平均値。

アメリカ経済の概況

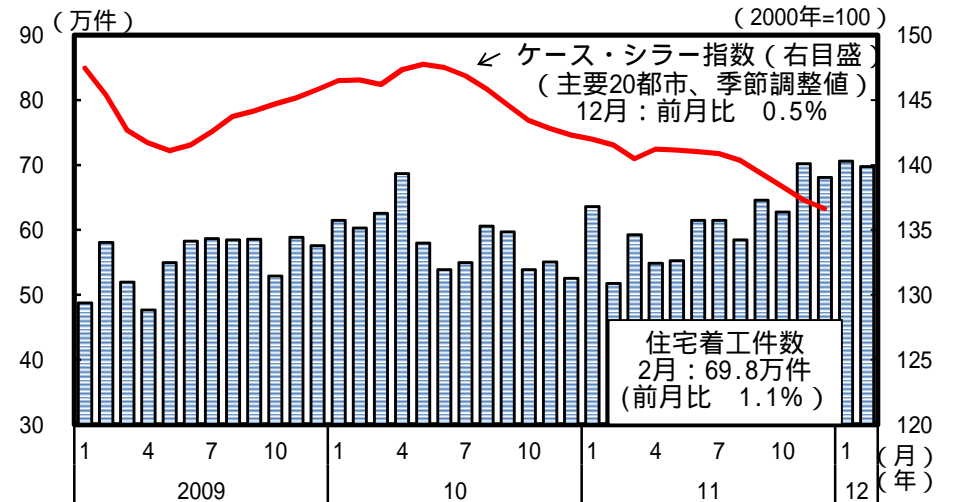
・景気は緩やかに回復

雇用者数は増加しており、失業率は低下



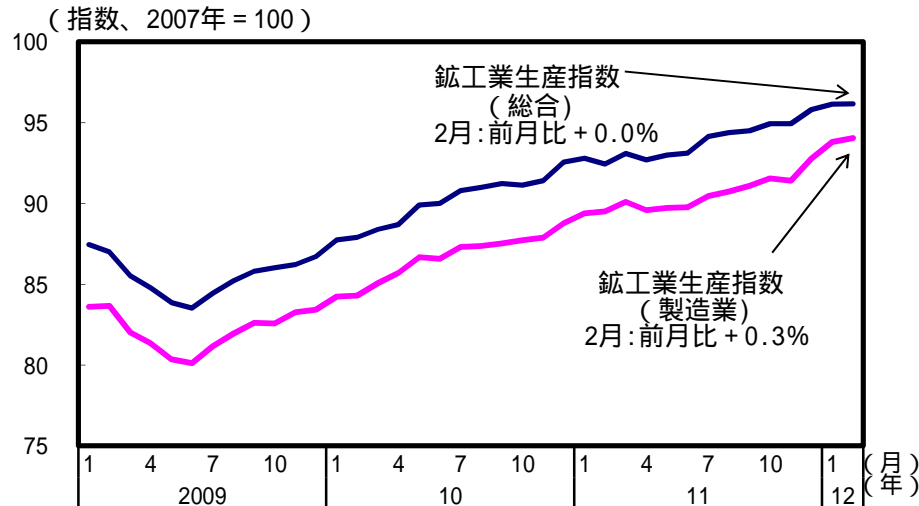
- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
 2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は+337.8万人。
 3. 労働力人口は前月差+47.6万人(+0.3%)、就業者数は同+42.8万人(+0.3%)、失業者は同+4.8万人(+0.4%)。

住宅着工件数は持ち直しているが、住宅価格は引き続き下落



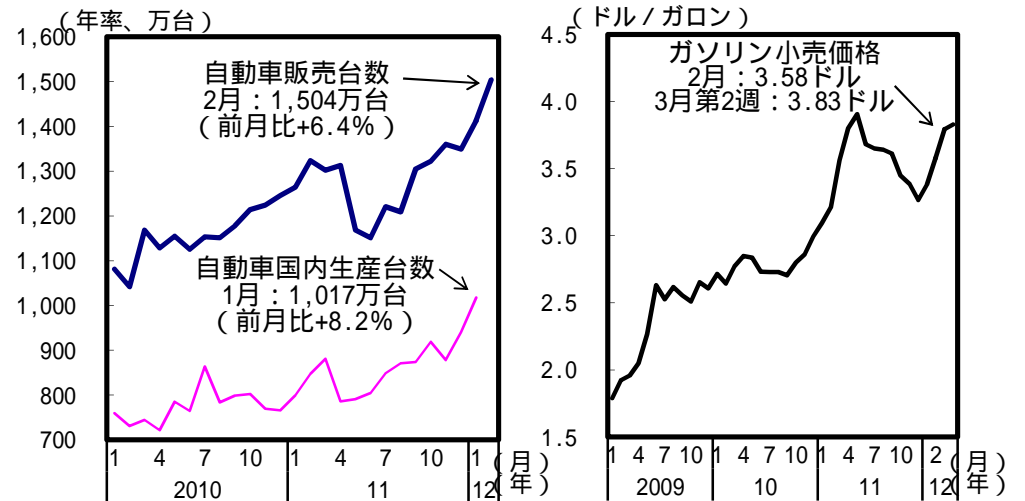
- (備考) 1. アメリカ商務省、スタンダード・アンド・プアーズより作成。
 2. 住宅着工件数は、年率換算値。2006年1月のピーク時には227.3万件(年率)を記録。

生産は緩やかに増加



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

自動車販売台数は増加、ただしガソリン価格上昇に注意

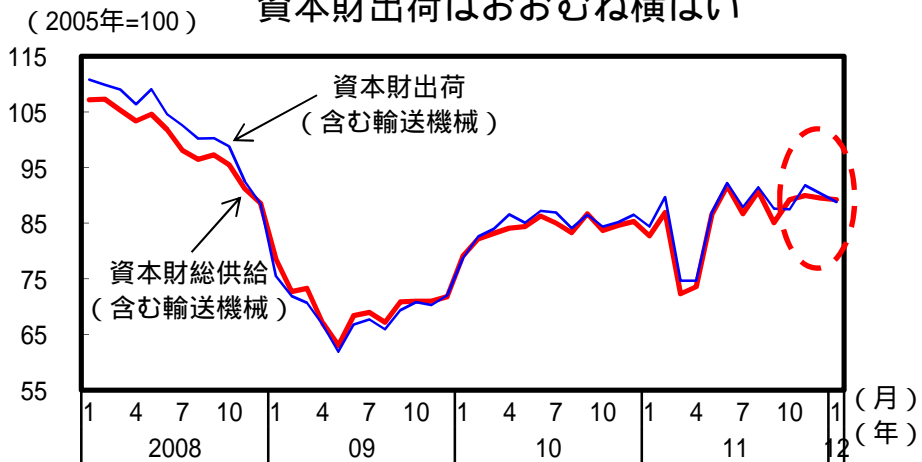


(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB)、アメリカエネルギー省より作成。

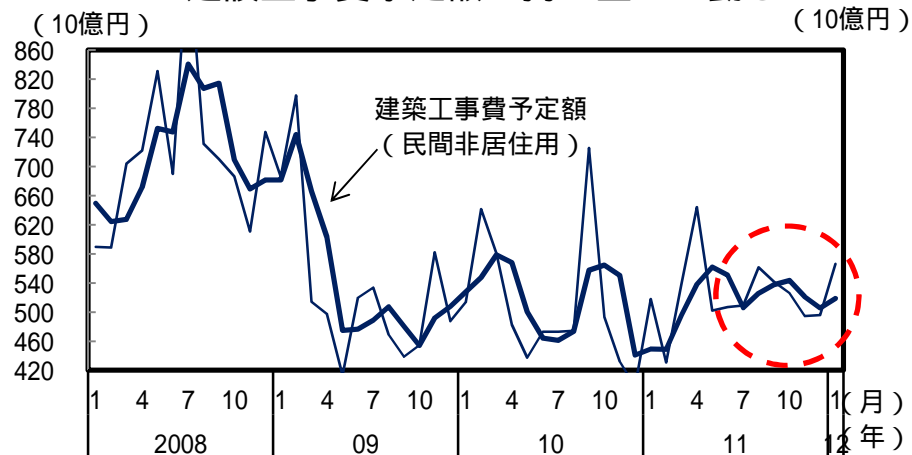
参考

(設備投資)

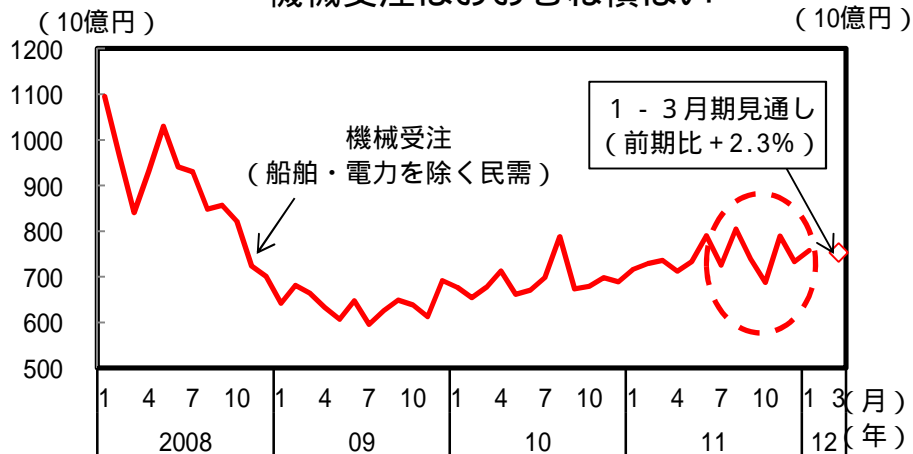
資本財出荷はおおむね横ばい



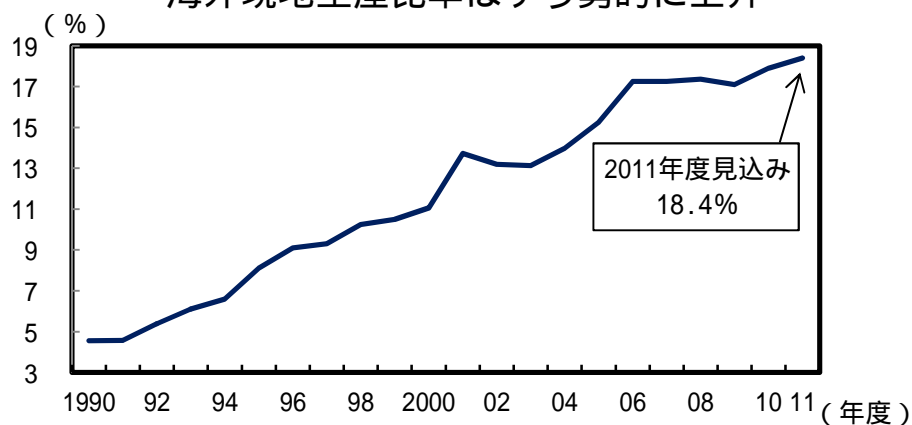
建設工事費予定額は持ち直しの動き



機械受注はおおむね横ばい



海外現地生産比率はすう勢的に上昇

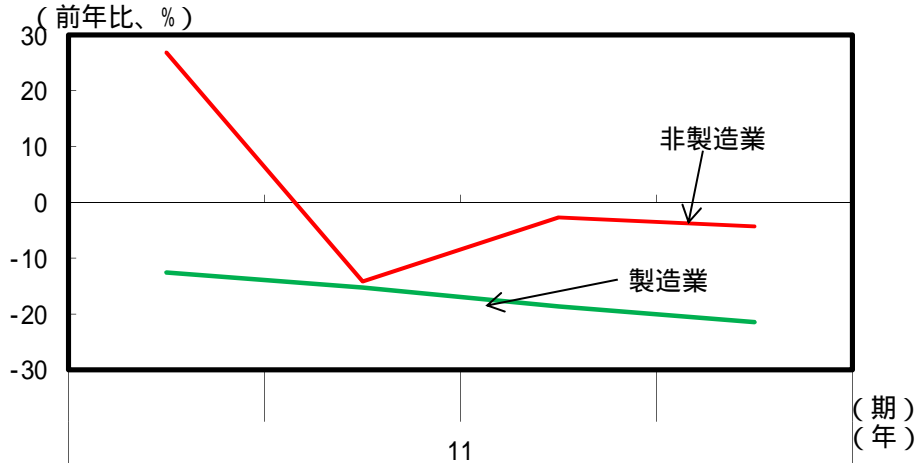


(備考) 左上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
左下図：内閣府「機械受注統計」により作成。季節調整値。

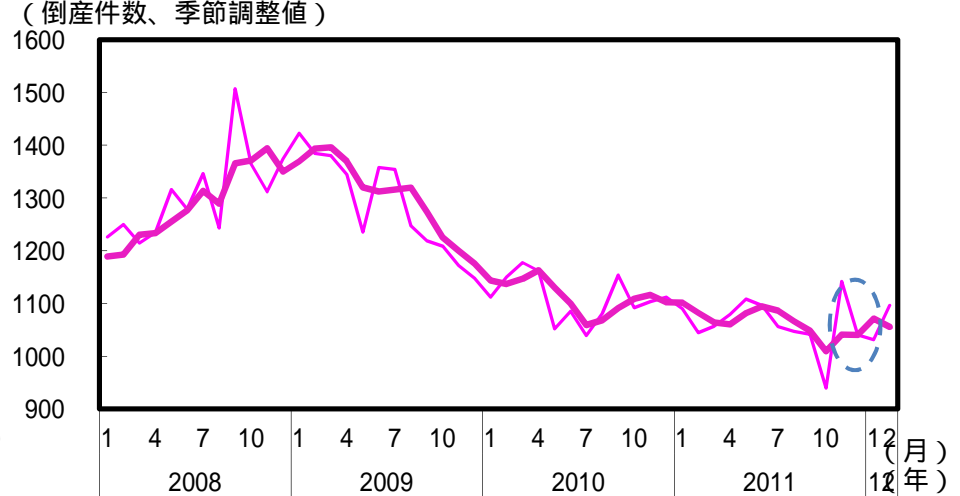
(備考) 右上図：国土高中小「建築着工統計」により作成。太線は3か月移動平均。
左下図：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。

(企業収益・倒産)

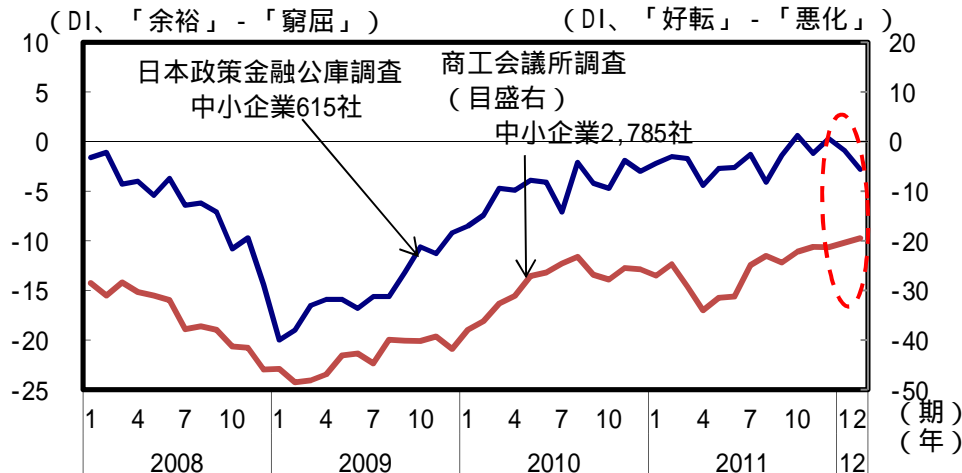
企業収益は製造業で大幅に減少



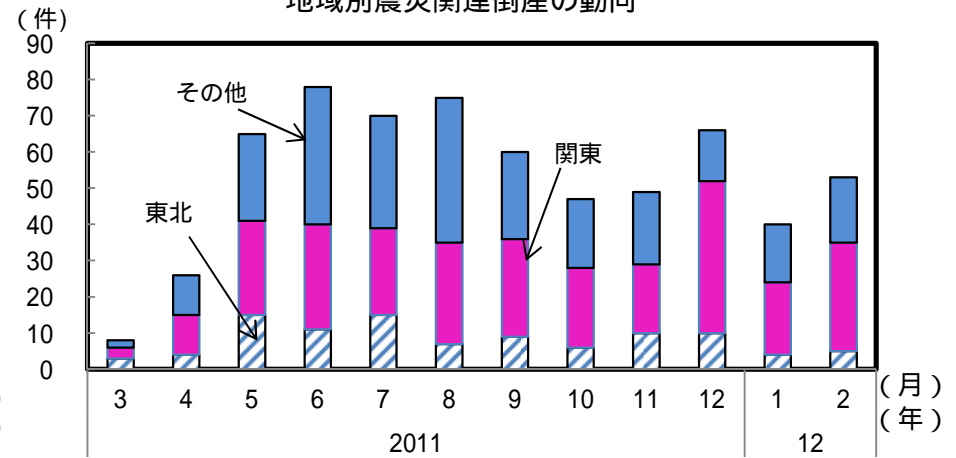
倒産件数はおおむね横ばい



資金繰りはおおむね改善



地域別震災関連倒産の動向



(備考) 左上図：財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。

左下図：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO（早期景気観測）」により作成。

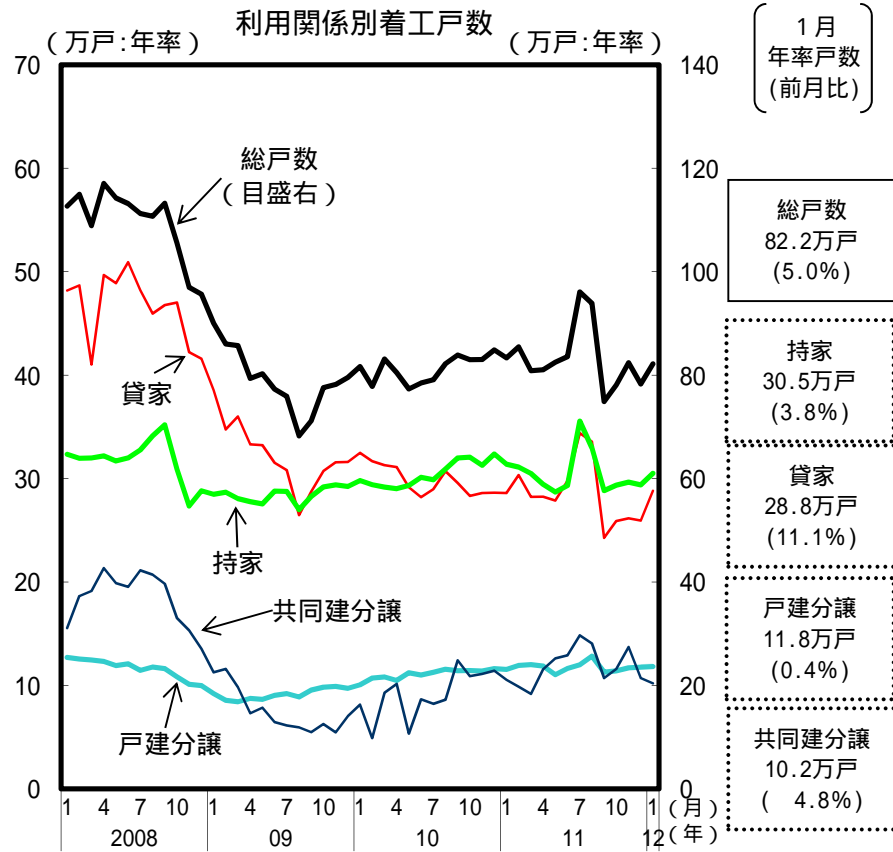
右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。太線は3ヶ月移動平均。

右下図：東京商工リサーチ「特別記事」、同社へのヒアリングにより作成。

なお、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」や「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われている。

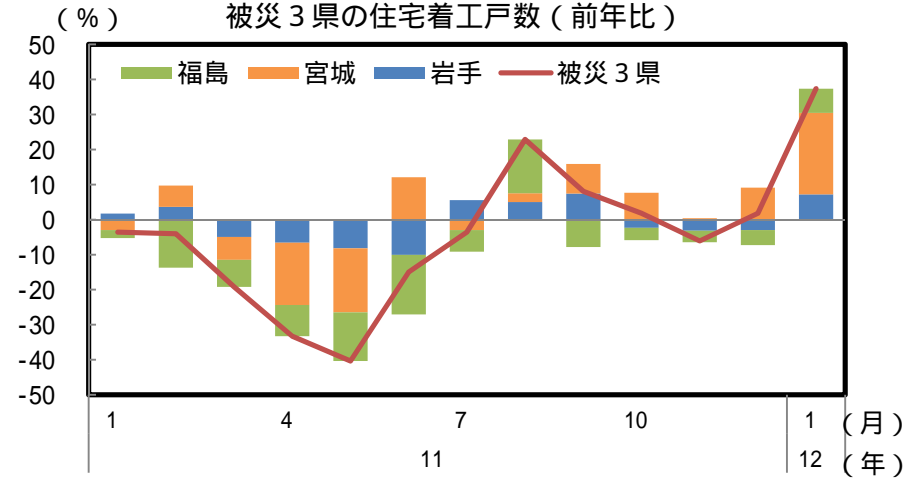
(住宅)

住宅建設はこのところ横ばい



(備考)
 左 図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
 右上図: 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 右下図: 内閣府「景気ウォッチャー」(2012年2月調査、調査期間2月25~29日)をもとに作成。

被災3県の着工戸数は増加

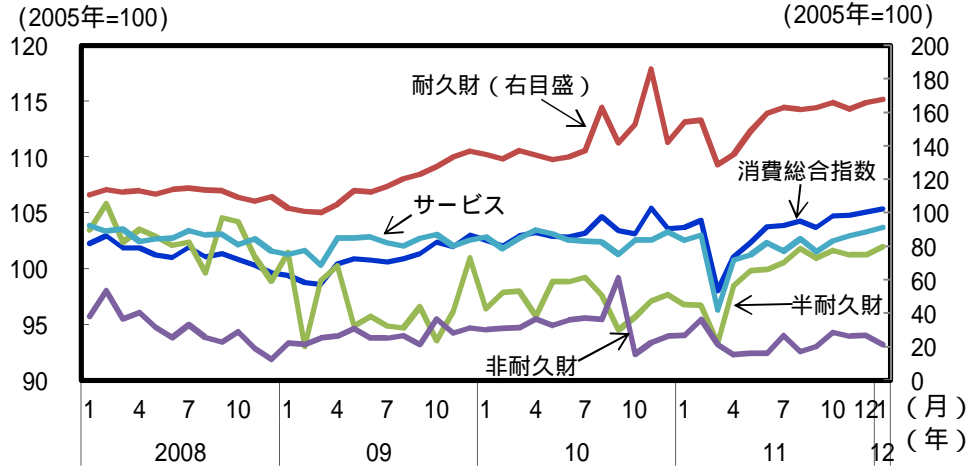


景気ウォッチャー調査のコメント (住宅関連)

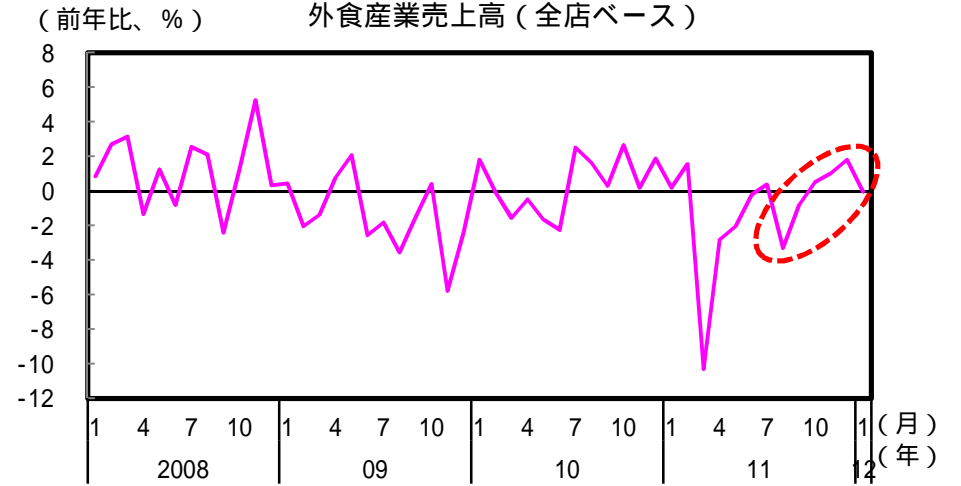
	地域	業種	コメント
現状	東海	住宅販売会社 (従業員)	販売量は横ばいであり、受注数も変わらない。建設業では、東北地方の復興需要に伴い、職人の不足がかなり見られる。
	北陸	住宅販売会社 (従業員)	復興支援・住宅エコポイントのためか、住宅用地の動きがあるので、それに伴い建築の動きもある。
先行き	東北	その他企業 [企画業] (経営者)	住宅関係においては、大工の確保が進展したことにより、被災地の潜在的住宅需要に供給体制が整ってきている。現在は需給バランスでみると需要が上回っている状況であり、先にも期待が持てる。
	東海	住関連専門店 (営業担当)	東日本大震災の影響で、中部地方でも工事は増加している。また、消費税増税前の需要も出始めているため、今後はやや良くなる。

(消費)

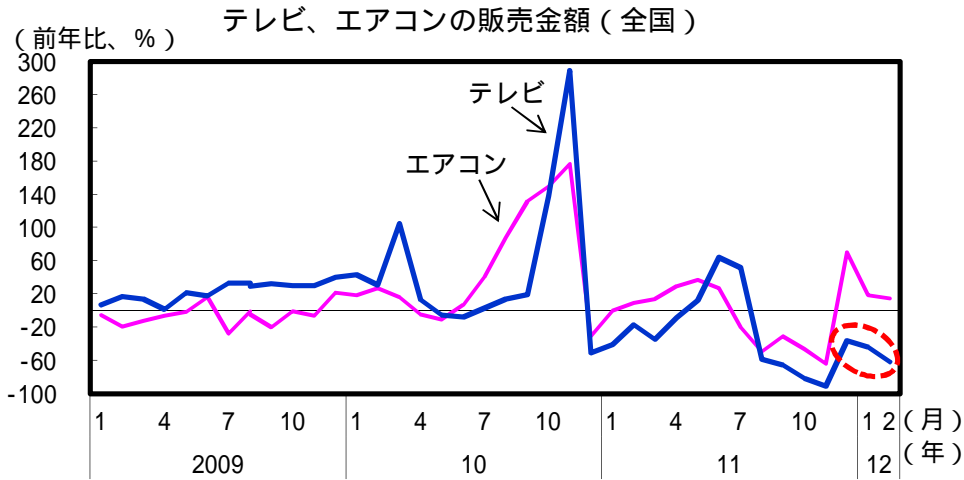
耐久財、サービスの消費が上向き



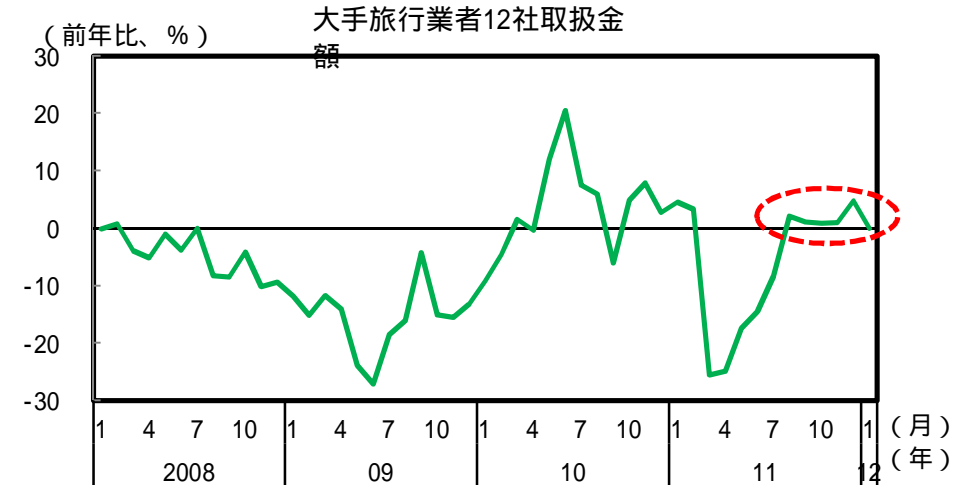
外食は持ち直し傾向



テレビ販売は低調



旅行は底堅く推移



(備考)上：内閣府試算値。

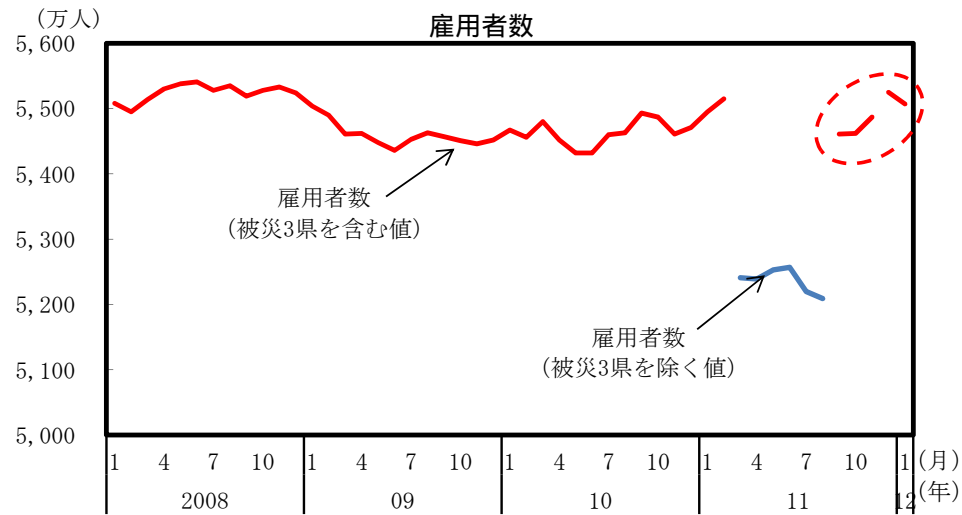
下：GfKジャパンにより作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

(備考)上：日本フードサービス協会により作成。

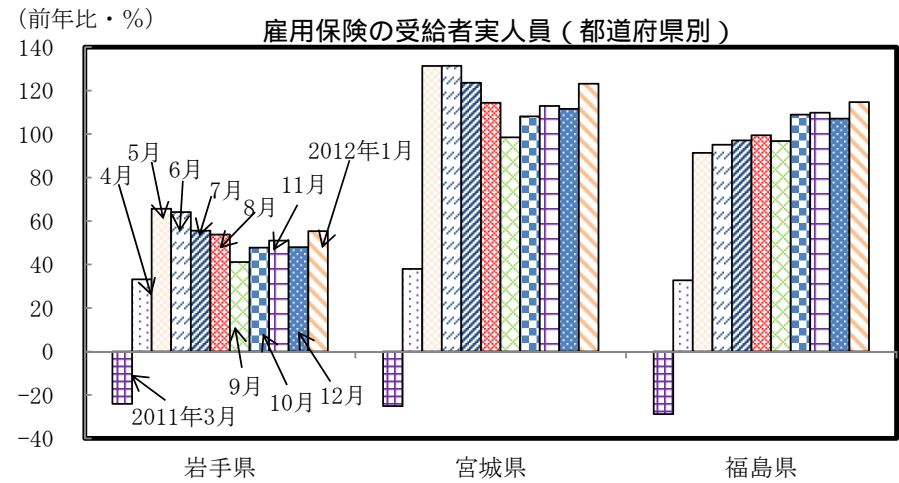
下：鉄道旅客協会資料により作成。

(雇用)

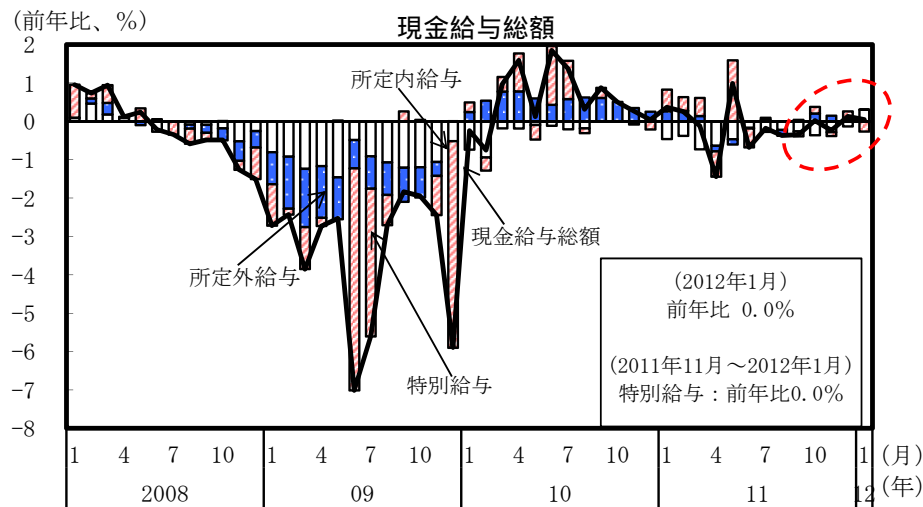
雇用者数は、このところ横ばいで推移



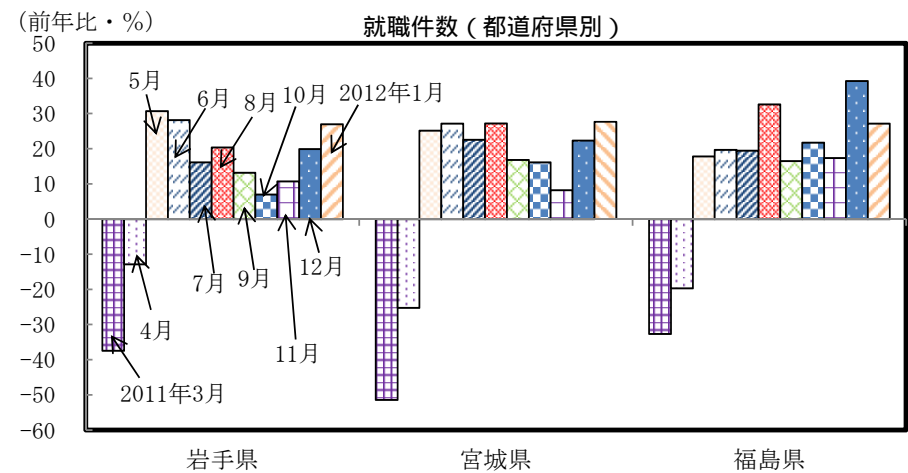
被災地における雇用保険受給者の伸び



現金給与総額は横ばい圏内で推移



被災地における就職件数は増加

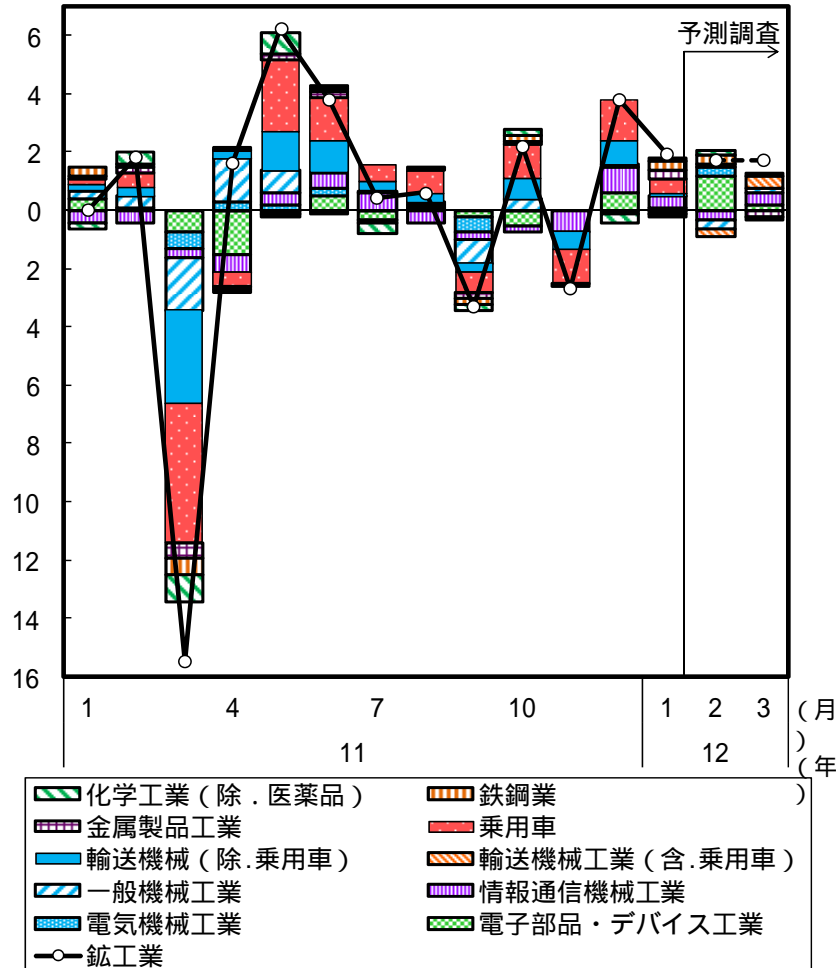


- (備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」より作成。値は季節調整値。なお、2012年1月分結果から算出の基礎となる人口を新基準に切り替えたため、雇用者数については遡及可能な2011年12月分を除き、それ以前の数値とは連続性がない。
2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成。値は速報値
3. 右上図は、厚生労働省「雇用保険事業月報」より作成。数値は、基本手当(個別給付・特例延長給付・広域延長給付を含む)の値。
4. 右下図は、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

(生産)

生産の寄与度分解

(前月比、%)

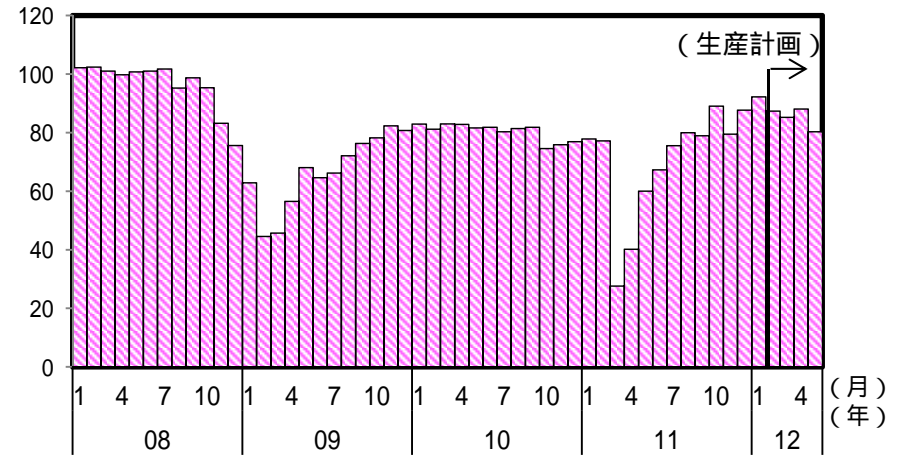


(備考)左図：経済産業省「鉱工業指数」より作成

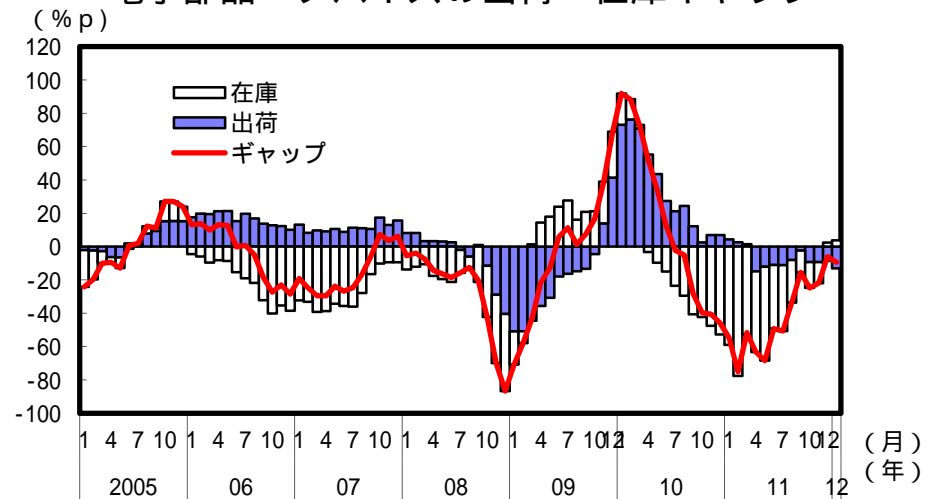
右上図：自動車工業会「自動車統計月報」、内閣府ヒアリングにより作成。季節調整済値。

右下図：経済産業省「鉱工業指数」より作成

自動車の生産

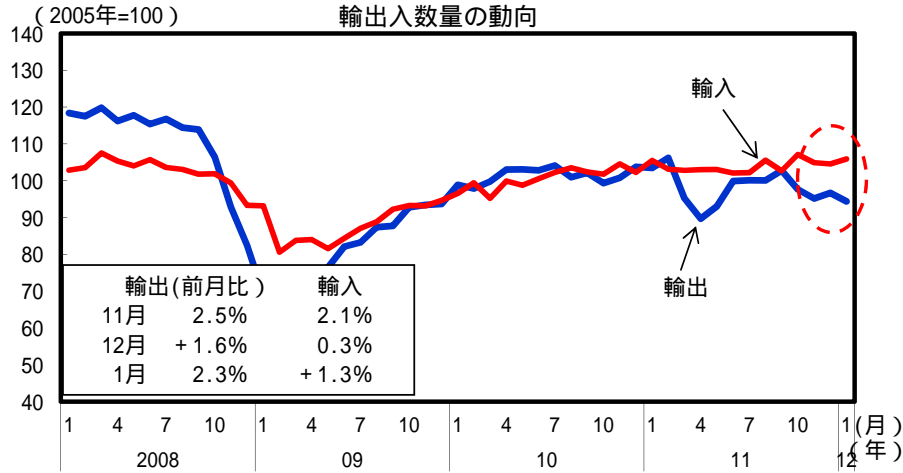


電子部品・デバイスの出荷・在庫ギャップ

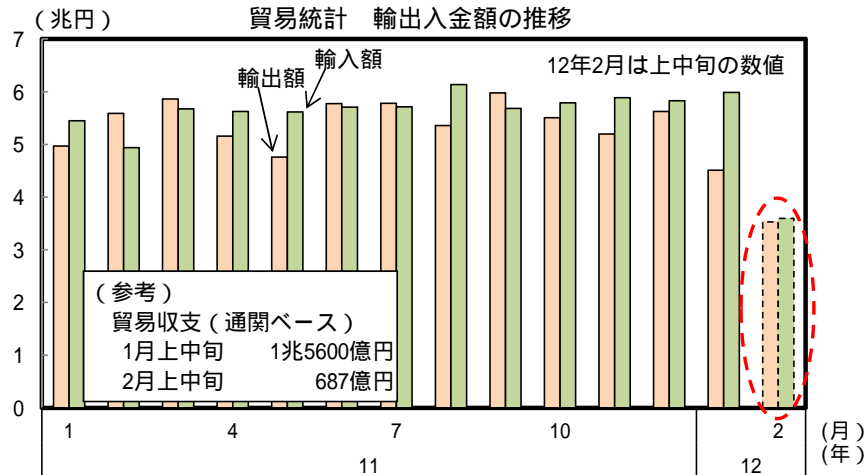


(輸出入)

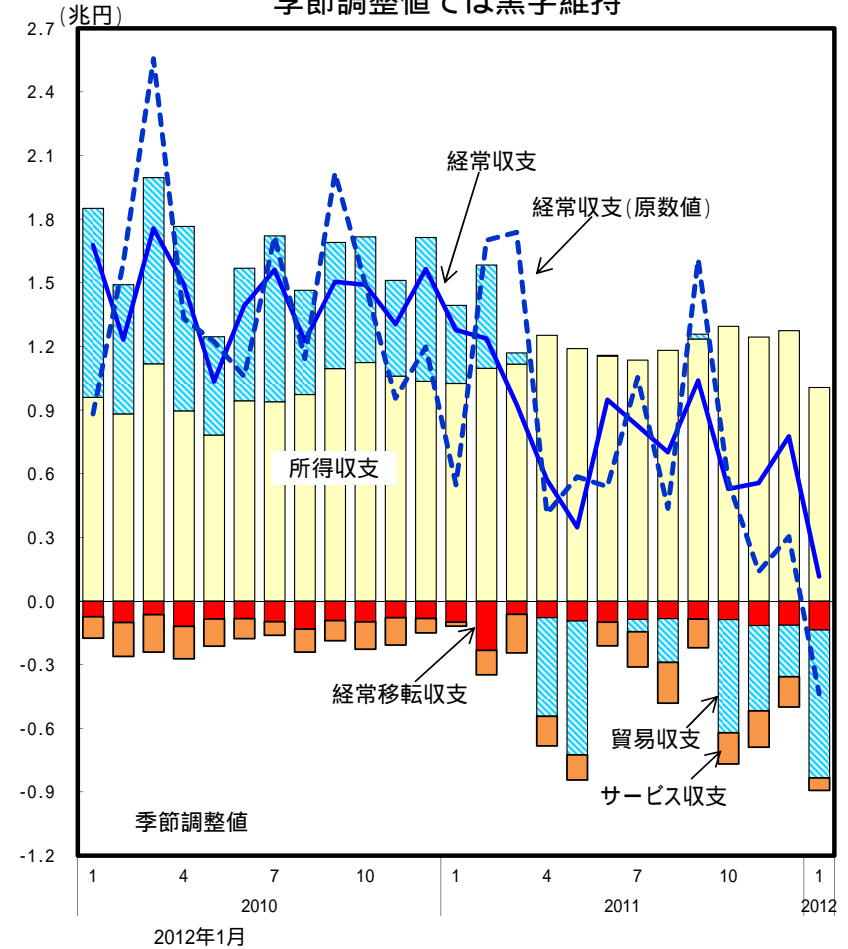
輸出はこのところ弱含み、輸入は増勢鈍化



2月上中旬は貿易赤字が縮小



1月の経常収支は原数値で赤字化、
季節調整値では黒字維持

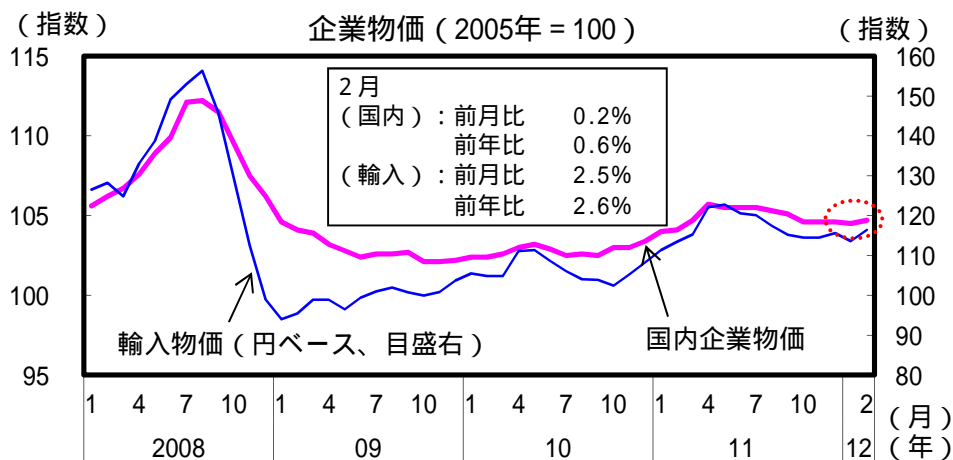


(億円)	經常収支	所得収支	貿易収支	サービス収支	経常移転収支
季節調整値	1156	10077	6976	588	1358
原数値	4373	11326	13816	930	952

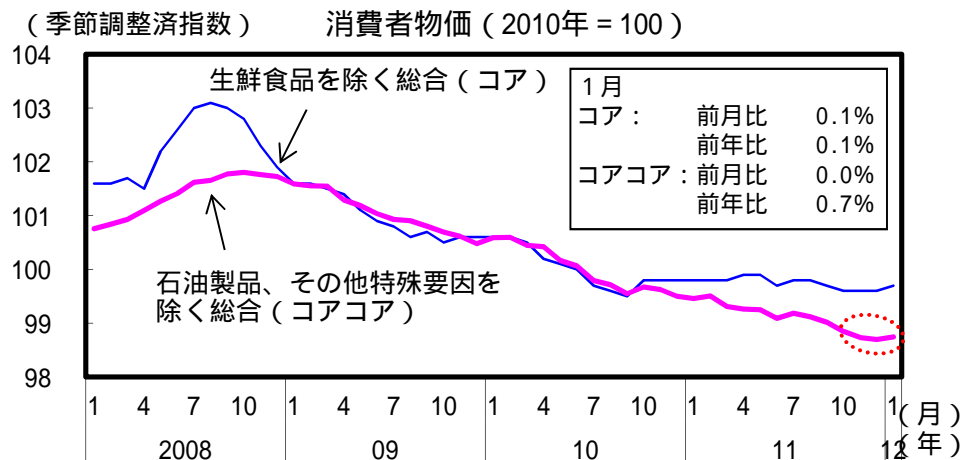
(備考) (左図) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2011年の金額ウェイト。
(右図) 財務省「国際収支統計」により作成。

(物価)

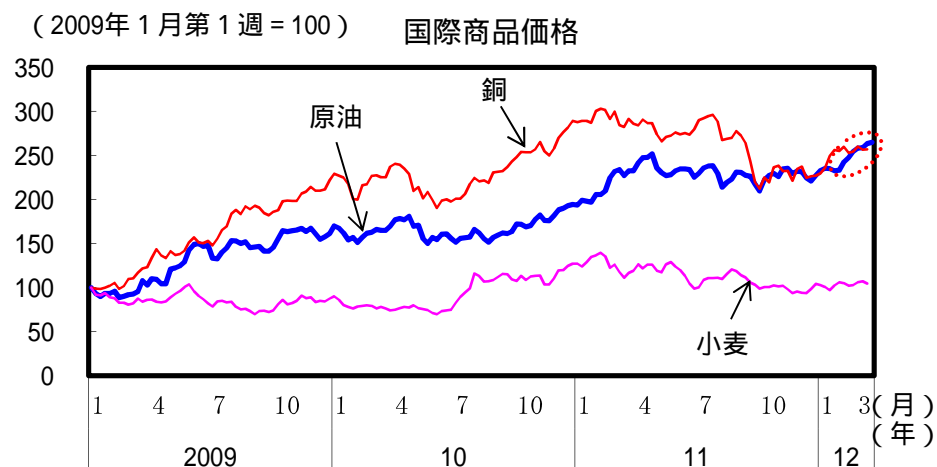
国内企業物価はこのところ横ばい



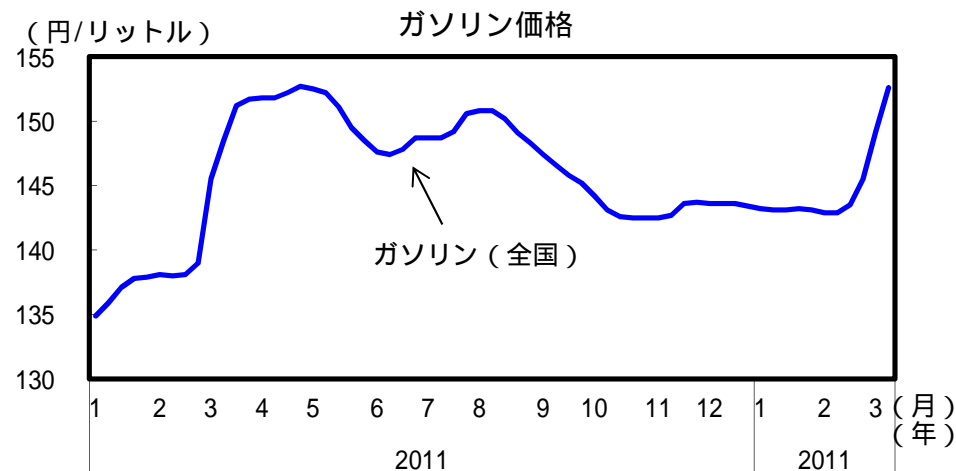
消費者物価は緩やかに下落



原油価格はこのところ上昇



ガソリン価格は上昇



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDS、石油情報センターにより作成。

2. 国内企業物価は、夏季電力料金調整後の系列。

3. 銅はロンドン金属取引所の先物、原油はドバイ原油、小麦はシカゴ商品取引所の先物(期近)の価格。

4. 「石油製品、その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

5. ガソリン価格はレギュラーガソリンの週次価格。